

四半期報告書

(第23期第3四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	24,521	71,433	3,076	28,421	66,342
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	1,090	11,483	△3,960	1,862	7,761
四半期(当期)純利益 又は純損失 (△) (百万円)	△273	6,471	△2,455	1,042	3,289
純資産額 (百万円)	—	—	38,000	46,101	41,187
総資産額 (百万円)	—	—	49,808	76,811	81,329
1株当たり純資産額 (円)	—	—	112,862.97	138,170.92	123,645.89
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は純損失金額 (△) (円)	△814.60	19,484.24	△7,304.57	3,139.48	9,796.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.1	59.7	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,958	9,666	—	—	8,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△649	△3,339	—	—	△1,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,238	△3,702	—	—	△2,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,246	18,521	15,906
従業員数 (名)	—	—	914	1,101	909

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第22期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在せず1株当たり四半期純損失を計上しているため、第22期及び第23期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,101 〔 641 〕
---------	------------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	641
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	315	—
モバイル・フィールド	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
その他・フィールド	1,004	—
合計	1,319	—

- (注) 1. 金額は、製造原価によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. セグメント間取引については、相殺消去していません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
PS・フィールド	—	—	—	—
モバイル・フィールド	—	—	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—	—	—
その他・フィールド	742	—	2,394	—
合計	742	—	2,394	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. セグメント間取引については、相殺消去していません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	25,858	—
モバイル・フィールド	486	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	539	—
その他・フィールド	1,537	—
合計	28,421	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ビスティ	535	17.4	334	1.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	18,316	—
モバイル・フィールド	11	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	12	—
その他・フィールド	48	—
合計	18,388	—

- (注) 1. 金額は、仕入原価によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は28,421百万円（前年同期比823.7%増）、営業利益は1,399百万円（前年同期は営業損失4,018百万円）、経常利益は1,862百万円（前年同期は経常損失3,960百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は71,433百万円（前年同期比191.3%増）、営業利益は10,699百万円（同682.1%増）、経常利益は11,483百万円（同952.7%増）と、前年同期と比較して大幅な増収増益になりました。

その主因は、パチスロ遊技機販売において、前第4四半期から販売を開始した「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の追加受注が好調であったことに加え、「俺の空～蒼き正義魂～」等の新機種販売も堅調に推移したことから、売上はもとより利益面が大きく伸長しました。

さらに、グループ事業関連で、平成22年4月に㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの2社を連結子会社化したことも業績向上に寄与しています。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、特別損失として183百万円を計上した結果、1,042百万円（前年同期は四半期純損失2,455百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、特別利益として163百万円を、特別損失として239百万円を計上した結果、6,471百万円（前年同期は四半期純損失273百万円）となりました。

各フィールドの状況は以下の通りです。

《セグメント情報》

セグメントの業績は、次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

① PS・フィールド

遊技機市場は、パチンコ遊技機ではファン層拡大につながるエンタテインメント性豊かな遊技機や安定的に稼動を促進する遊技機への期待が高まっています。パチスロ遊技機はゲーム性やエンタテインメント性を高めた遊技機の登場によって新台導入が進み、あわせて稼動率も上昇傾向を示すなど、本格的な市場回復に向かっていきます。

このような状況下、当社の第2四半期連結累計期間（4月－9月）は、パチスロ遊技機販売では、前第4四半期から販売を開始した「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機が市場から高い評価を頂き、追加受注が好調に推移しました。加えて、「ガメラ」を含む計2機種を発売しました。一方、パチンコ遊技機販売では、大型ヒット機種となった「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」など計2機種を発売しました。

当第3四半期連結会計期間（10月－12月）は、APEC（アジア太平洋経済協力）開催に伴うパチンコホールの入替自粛期間があったものの、パチスロ遊技機販売では、「新鬼武者」の追加受注が継続し、ロデオ10周年シリーズ「俺の空～蒼き正義魂～」の販売も堅調に推移しました。パチンコ遊技機販売では、「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～ Light ver.」を発売しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパチンコ遊技機総販売台数は241,693台（前年同期比40,288台減）、パチスロ遊技機総販売台数は137,912台（前年同期比125,235台増）となり、パチスロ遊技機販売が業績を牽引したことで、当第3四半期連結会計期間のP S・フィールドの売上高は25,910百万円、営業利益は1,281百万円となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,409百万円、営業利益は10,507百万円となりました。

なお、第4四半期に向けて、パチスロ遊技機の有力タイトルとして、「戦国BASARA2」、「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」の発売を予定しています。とくに後者は、実機のプレイ内容と携帯サイトが連動した新たな遊技サービスを提供する「モバスロ」機能を搭載しており、市場の活性化とファンの創出に寄与していきます。

また、平成23年1月に、遊技機液晶表示用の映像ソフトウェア開発を主力事業とする「㈱マイクロキャビン」の株式85%を㈱AQインタラクティブから取得し連結子会社化しました。当社は同社を通じて、有益なネットワークコンテンツを保有する㈱AQインタラクティブ・グループとの関係強化を図っていきます。

<当第3四半期連結累計期間の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～	平成22年 6月	(㈱ビスティ製)
CR清水の次郎長 Light ver.	平成22年 8月	(㈱ビスティ製)
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～ Light ver.	平成22年 11月	(㈱ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	241,693 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] 新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年 3月	(㈱ビスティ製)
[前期継続販売] 新鬼武者	平成22年 3月	(㈱ロデオ製)
ガメラ	平成22年 6月	(㈱ロデオ製)
アベノ橋魔法☆商店街	平成22年 8月	(㈱ビスティ製)
俺の空～蒼き正義魂～	平成22年 12月	(㈱ロデオ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	137,912 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

② モバイル・フィールド

当期の注力事業の一つとして、モバイルを含めたオンラインサービス分野で有料会員数の拡大を目指して諸施策を推進しています。

第2四半期連結累計期間は、携帯コンテンツ「フィールドズモバイル」の有料会員数が、遊技機販売との相乗効果で増加するなど堅調に推移しました。また、モバイルの新しいコミュニケーション文化の創出を目指す携帯コンテンツ「写メ字」のサービスを開始し、この有料会員数も当初の想定を上回り伸長しました。

当第3四半期連結会計期間は、急速な拡大が見込まれるスマートフォン市場に向けて、パチスロ遊技機シミュレーター等のアプリ配信を開始するなど、次世代端末への対応を推進しました。さらに、P S・フィールド及びモバイル・フィールドのクロスメディア展開の一環として、平成23年3月にサービス開始を予定している「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」と連動した「モバスロ」の開発に注力しました。

平成22年12月には、登録ID数3,800万を超えるオンラインゲームポータルサイト「ハンゲーム」を運営するNHN Japan(株)との共同出資で、「アイピー・ブロス(株)」を新設しました。同社は、当社グループやパートナー企業が保有する多様なIPを活用し、オンラインゲーム、ソーシャルゲームなどのデジタルコンテンツの企画・プロデュースを行い、さまざまなプラットフォーム向けにサービスを提供していく予定です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のモバイル・フィールドの売上高は488百万円、営業利益は88百万円となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,547百万円、営業利益は287百万円となりました。

③ スポーツエンタテインメント・フィールド

第2四半期連結累計期間は、アスリートマネジメント関連事業での経営改善に努めました。また、フィットネスクラブ事業の「トータル・ワークアウト」では、新規会員の獲得及びプログラム内容の充実に努めました。

当第3四半期連結会計期間におきましても、前期に引き続いて各事業の経営改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は562百万円、営業損失は78百万円となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,644百万円、営業損失は219百万円となりました。

④ その他・フィールド

第2四半期連結累計期間は、「ウルトラマンシリーズ」などの優良なIPを有する(株)円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手の(株)デジタル・フロンティアを当社グループに迎え入れ、グループ事業の拡大に向け積極的な事業を展開しました。さらに、(株)小学館クリエイティブと出版会社(株)ヒーローズを設立するなど、将来的なエンタテインメント領域の基盤強化に注力しました。

当第3四半期連結会計期間は、(株)円谷プロダクションが、映画「ウルトラマンゼロ THE MOVIE 超決戦!ベリアル銀河帝国」の公開(平成22年12月)や、「ウルトラマンシリーズ45周年」などの企画を推進するなど、IPの活性化を図る諸施策を推進しました。

(株)デジタル・フロンティアは、平成23年1月に公開された映画「GANTZ」のVFX制作を行うなど、ハイレベルなVFX技術を生かした映像制作事業を拡大しました。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、新たな作品公開に向けた取り組みを続けるとともに、拡大する3D映像市場に向けて、同社の3D映像関連技術を活かして国内外のパートナー企業との連携を深めるなど、さまざまな施策を推進しました。

出版会社(株)ヒーローズは、新たなIP創出を目的とした月刊コミック誌の創刊に向けて、作品原作者との交渉や流通開拓を着実に進めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他・フィールドの売上高は1,576百万円、営業利益は118百万円となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,192百万円、営業利益は177百万円となりました。

(2) 財政成績の分析

(資産の部)

流動資産は、48,710百万円と前連結会計年度末比7,984百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、9,936百万円と前連結会計年度末比214百万円の増加となりました。これは主に新たに連結の範囲に含めた子会社の取得に伴う資産の増加によるものです。

無形固定資産は、4,835百万円と前連結会計年度末比2,501百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、13,329百万円と前連結会計年度末比750百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

以上の結果、資産の部は76,811百万円と前連結会計年度末比4,517百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、26,483百万円と前連結会計年度末比9,362百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,227百万円と前連結会計年度末比68百万円の減少となりました。これは主に会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加、社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は30,710百万円と前連結会計年度末比9,431百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、46,101百万円と前連結会計年度末比4,913百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,260百万円減少し、18,521百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間に営業活動の結果使用した資金は、1,533百万円（前年同四半期は4,201百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加13,989百万円、仕入債務の増加10,931百万円、法人税等の支払1,772百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は、601百万円（前年同四半期は299百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出303百万円、有形固定資産の取得による支出189百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は、1,122百万円（前年同四半期は1,039百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払818百万円、社債の償還による支出300百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はありません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	114,300	116,600	112,800	112,000	108,000	108,000	104,500	113,500	132,900
最低(円)	107,100	101,100	104,000	101,500	102,500	103,600	101,200	101,400	109,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,561	15,916
受取手形及び売掛金	※4 21,647	33,088
たな卸資産	※1 1,698	※1 1,520
その他	※4 7,059	6,524
貸倒引当金	△256	△355
流動資産合計	48,710	56,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,186	6,170
その他	※2 3,750	※2 3,551
有形固定資産合計	9,936	9,721
無形固定資産		
のれん	2,703	239
その他	2,131	2,094
無形固定資産合計	4,835	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	7,865
その他	4,827	4,827
貸倒引当金	△167	△114
投資その他の資産合計	13,329	12,578
固定資産合計	28,101	24,634
資産合計	76,811	81,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 17,813	26,610
1年内返済予定の長期借入金	45	—
1年内償還予定の社債	790	720
未払法人税等	3,231	3,562
賞与引当金	23	273
役員賞与引当金	180	135
その他	4,399	4,543
流動負債合計	26,483	35,845
固定負債		
社債	920	1,510
退職給付引当金	322	274
その他	2,984	2,511
固定負債合計	4,227	4,295
負債合計	30,710	40,141

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	32,394	27,583
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	46,552	41,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△663	△676
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	△663	△676
少数株主持分	212	122
純資産合計	46,101	41,187
負債純資産合計	76,811	81,329

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,521	71,433
売上原価	10,524	45,149
売上総利益	13,997	26,283
販売費及び一般管理費	※ 12,628	※ 15,584
営業利益	1,368	10,699
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	164	166
持分法による投資利益	—	516
その他	243	277
営業外収益合計	416	971
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	2	20
持分法による投資損失	253	—
投資有価証券運用損	258	88
出資金償却	102	30
その他	57	31
営業外費用合計	693	187
経常利益	1,090	11,483
特別利益		
固定資産売却益	46	1
貸倒引当金戻入額	27	112
賞与引当金戻入額	—	37
その他	9	12
特別利益合計	82	163
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	423	10
減損損失	18	3
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
制作中止損	16	—
その他	33	81
特別損失合計	506	239
税金等調整前四半期純利益	666	11,406
法人税等	916	4,887
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,519
少数株主利益	24	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273	6,471

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,076	28,421
売上原価	2,188	21,129
売上総利益	887	7,291
販売費及び一般管理費	※ 4,906	※ 5,892
営業利益又は営業損失(△)	△4,018	1,399
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	82	84
持分法による投資利益	—	334
その他	52	79
営業外収益合計	137	501
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	30	—
投資有価証券運用損	—	15
出資金償却	31	13
その他	12	5
営業外費用合計	80	39
経常利益又は経常損失(△)	△3,960	1,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
事務所移転損失引当金戻入額	4	—
その他	1	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	16	5
減損損失	—	126
制作中止損	16	—
その他	0	49
特別損失合計	33	183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,981	1,679
法人税等	△1,532	584
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,094
少数株主利益	6	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,455	1,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666	11,406
減価償却費	1,015	1,299
減損損失	18	3
のれん償却額	65	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	47
受取利息及び受取配当金	△173	△177
仕入割引	△19	△115
持分法による投資損益 (△は益)	253	△516
支払利息	19	16
固定資産除却損	409	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
売上債権の増減額 (△は増加)	2,812	11,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△678	279
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	761	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,063	△9,633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	338	108
預り金の増減額 (△は減少)	△1,309	△34
その他	524	356
小計	3,377	14,750
利息及び配当金の受取額	178	183
利息の支払額	△26	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,428	△5,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,958	9,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
有形固定資産の取得による支出	△411	△406
有形固定資産の売却による収入	615	4
無形固定資産の取得による支出	△310	△686
投資有価証券の取得による支出	—	△366
出資金の払込による支出	△149	△155
貸付けによる支出	△357	△243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,649
関係会社株式の取得による支出	—	△315
関係会社株式の売却による収入	—	200
その他	△16	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△3,339

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,209
長期借入金の返済による支出	△61	△45
社債の償還による支出	△660	△757
少数株主からの払込みによる収入	60	22
配当金の支払額	△1,501	△1,646
自己株式の取得による支出	△76	—
その他	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△3,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,064	2,615
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	15,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,246	※ 18,521

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティア及び同社子会社である株式会社GEMBAを連結の範囲に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったイルデル株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したアイピー・ブロス株式会社について連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>14社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ヒーローズについて持分法を適用しています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>6社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>新たに連結の範囲に含めた、株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティア及び同社子会社である株式会社GEMBAの決算日は7月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ23百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、166百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は286百万円です。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,617百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社一六商事</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社正栄プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社藤光</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンニューアルファ</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>岩本開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 339社</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	417百万円	仕掛品	968百万円	原材料及び貯蔵品	311百万円	株式会社コロナ	162百万円	株式会社ケイズ	98百万円	株式会社ニイミ	70百万円	株式会社一六商事	49百万円	株式会社正栄プロジェクト	49百万円	有限会社大成観光	43百万円	有限会社大晃	30百万円	株式会社藤光	29百万円	株式会社ジャパンニューアルファ	28百万円	岩本開発株式会社	25百万円	その他 339社	896百万円	計	1,482百万円	受取手形	1,184百万円	営業外受取手形	34百万円	支払手形	3百万円	当座貸越限度額	17,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	17,000百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,278百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社一六商事</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社正栄プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターナショナル交易</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社宝塚</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 286社</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	107百万円	仕掛品	1,027百万円	原材料及び貯蔵品	385百万円	株式会社一六商事	79百万円	株式会社ニイミ	60百万円	有限会社大成観光	49百万円	有限会社大晃	46百万円	株式会社コロナ	33百万円	株式会社正栄プロジェクト	27百万円	有限会社ビッグ・ショット	26百万円	株式会社インターナショナル交易	24百万円	有限会社宝塚	21百万円	株式会社ケイズ	20百万円	その他 286社	589百万円	計	980百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円
商品及び製品	417百万円																																																																														
仕掛品	968百万円																																																																														
原材料及び貯蔵品	311百万円																																																																														
株式会社コロナ	162百万円																																																																														
株式会社ケイズ	98百万円																																																																														
株式会社ニイミ	70百万円																																																																														
株式会社一六商事	49百万円																																																																														
株式会社正栄プロジェクト	49百万円																																																																														
有限会社大成観光	43百万円																																																																														
有限会社大晃	30百万円																																																																														
株式会社藤光	29百万円																																																																														
株式会社ジャパンニューアルファ	28百万円																																																																														
岩本開発株式会社	25百万円																																																																														
その他 339社	896百万円																																																																														
計	1,482百万円																																																																														
受取手形	1,184百万円																																																																														
営業外受取手形	34百万円																																																																														
支払手形	3百万円																																																																														
当座貸越限度額	17,000百万円																																																																														
借入実行残高	一百万円																																																																														
差引額	17,000百万円																																																																														
商品及び製品	107百万円																																																																														
仕掛品	1,027百万円																																																																														
原材料及び貯蔵品	385百万円																																																																														
株式会社一六商事	79百万円																																																																														
株式会社ニイミ	60百万円																																																																														
有限会社大成観光	49百万円																																																																														
有限会社大晃	46百万円																																																																														
株式会社コロナ	33百万円																																																																														
株式会社正栄プロジェクト	27百万円																																																																														
有限会社ビッグ・ショット	26百万円																																																																														
株式会社インターナショナル交易	24百万円																																																																														
有限会社宝塚	21百万円																																																																														
株式会社ケイズ	20百万円																																																																														
その他 286社	589百万円																																																																														
計	980百万円																																																																														
当座貸越限度額	19,000百万円																																																																														
借入実行残高	一百万円																																																																														
差引額	19,000百万円																																																																														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,845百万円	広告宣伝費 2,511百万円
給与手当 3,420百万円	給与手当 4,131百万円
賞与引当金繰入額 11百万円	賞与引当金繰入額 20百万円
退職給付費用 51百万円	退職給付費用 57百万円
役員賞与引当金繰入額 183百万円	役員賞与引当金繰入額 180百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,083百万円	広告宣伝費 1,100百万円
給与手当 1,223百万円	給与手当 1,371百万円
退職給付費用 16百万円	退職給付費用 19百万円
役員賞与引当金繰入額 61百万円	役員賞与引当金繰入額 60百万円
	貸倒引当金繰入額 117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,256百万円	現金及び預金 18,561百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10百万円</u>	担保預金 <u>△40百万円</u>
現金及び現金同等物 14,246百万円	現金及び現金同等物 18,521百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,885

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,035	626	412	3	3,076	—	3,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	—	7	62	(62)	—
計	2,090	626	412	10	3,139	(62)	3,076
営業利益又は営業損失 (△)	△3,943	△91	57	△51	△4,029	11	△4,018

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結会計期間において当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,429	1,010	432	4,541	46	23,461	—	23,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	7	—	82	3	206	(206)	—
計	17,543	1,017	432	4,623	49	23,667	(206)	23,461
営業利益又は営業損失 (△)	2,143	△94	146	692	△29	2,858	△28	2,829

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,300	1,806	1,403	10	24,521	—	24,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	0	0	259	466	(466)	—
計	21,505	1,807	1,403	270	24,987	(466)	24,521
営業利益又は営業損失 (△)	1,463	△253	305	△69	1,446	△78	1,368

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結累計期間において当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,150	2,957	1,168	8,668	105	65,051	—	65,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	37	—	82	9	480	(480)	—
計	52,501	2,995	1,168	8,751	115	65,532	(480)	65,051
営業利益又は営業損失 (△)	7,712	△437	373	△926	△626	6,095	△13	6,082

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「PS・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「PS・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」はアニメーション・映画・映像の企画、制作及びプロデュース等となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	PS・フィールド	モバイル・フィールド	スポーツエンタテインメント・フィールド	その他・フィールド	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	64,222	1,543	1,619	4,048	71,433	—	71,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	187	4	25	143	360	(360)	—
計	64,409	1,547	1,644	4,192	71,794	(360)	71,433
セグメント利益又は損失(△)	10,507	287	△219	177	10,753	△53	10,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△53百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,858	486	539	1,537	28,421	—	28,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	1	22	39	116	(116)	—
計	25,910	488	562	1,576	28,538	(116)	28,421
セグメント利益又は損失 (△)	1,281	88	△78	118	1,409	△9	1,399

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
138,170.92円	123,645.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △814.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、四半期純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19,484.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△273	6,471
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△273	6,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	336,308	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7,304.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、四半期純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3,139.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,455	1,042
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,455	1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	336,210	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行っています。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 830百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2,500円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。